

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

スタ一精密株式会社

第90期第3四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年1月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	29,806,384	36,143,871	43,481,655
経常利益 (千円)	1,809,430	4,371,371	3,219,393
四半期(当期)純利益 (千円)	796,317	3,509,901	1,143,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,075,865	4,368,636	6,177,204
純資産額 (千円)	43,589,155	48,536,309	45,697,944
総資産額 (千円)	57,272,737	65,907,961	59,302,528
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.92	83.27	27.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.91	83.05	27.14
自己資本比率 (%)	74.6	72.2	75.5

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.53	33.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は、個人消費が底堅く推移するなど総じて景気回復が続きました。欧州においては、景気は緩やかながら回復傾向にありましたが、一部に一服感がみられました。アジアにおいては、中国で景気が減速気味に推移したほか東南アジアでは景気は鈍化傾向となりました。一方、わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、その動きは緩慢なものに留まりました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は前年同期を上回る水準で推移しました。特機事業におけるPOS関連市場では、米国と国内の需要が好調だったほか、欧州も回復傾向で推移しました。精密部品に関連する市場では、腕時計関連が、完成品およびムーブメントともに需要は好調に推移したほか、自動車関連などの需要も増加しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における為替レートは、米ドルおよびユーロともに前年同期に比べ円安水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、工作機械を中心に全事業で販売が大幅に増加したことに加え、円安の効果もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は361億4千3百万円(前年同期比21.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は38億6千2百万円(同204.5%増)、経常利益は43億7千1百万円(同141.6%増)、四半期純利益は35億9百万円(同340.8%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国および国内市場は、スマートフォンやタブレット端末を利用した決済システム(モバイルPOS)向けなどで販売が好調に推移し、欧州市場も緩やかな景気回復傾向のなか売上を伸ばしました。また、アジア市場は、中国でドットインパクト製品の販売が伸びるなど、全地域において売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は87億2千7百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益は15億2千1百万円(同153.5%増)と大幅な増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州市場は、受注の回復傾向が続くなか自動車関連などの販売が好調で売上は大幅に増加しましたが、米国市場は、主力の医療関連の販売の回復が遅れたことから、売上は減少しました。アジア市場は、東南アジアで自動車関連の販売が低調だったものの、東アジアでは自動車、通信、医療関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、自動車関連を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は238億2千1百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は35億5百万円(同60.6%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、タイの生産拠点は、昨年6月までに部品加工から最終組立までの一貫生産体制が整いました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け、売上は大幅に増加しました。非時計部品は、海外において自動車関連部品を中心にHDD部品、空調関連部品、医療関連部品などの販売が堅調に推移したため、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は35億9千5百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は6億9百万円(同352.5%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、資産は、たな卸資産や売上債権などが増加したことにより、前期末に比べ66億5百万円増加し659億7百万円となりました。負債は、仕入債務などが増加したことにより、前期末に比べ37億6千7百万円増加し173億7千1百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ28億3千8百万円増加し485億3千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は14億7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,874,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,113,100	421,131	—
単元未満株式	普通株式 45,234	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	421,131	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,874,900	—	4,874,900	10.36
計	—	4,874,900	—	4,874,900	10.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,279,180	14,545,315
受取手形及び売掛金	12,115,946	※1 13,925,850
有価証券	—	200,000
商品及び製品	7,908,515	10,263,831
仕掛品	2,886,617	3,481,847
原材料及び貯蔵品	1,953,383	2,063,235
繰延税金資産	167,167	174,671
その他	1,040,916	2,608,706
貸倒引当金	△118,895	△114,994
流動資産合計	41,232,833	47,148,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,604,625	6,564,900
機械装置及び運搬具（純額）	3,915,598	3,978,775
工具、器具及び備品（純額）	706,932	820,478
土地	2,980,350	3,002,016
リース資産（純額）	65,426	56,331
建設仮勘定	53,910	7,423
有形固定資産合計	14,326,844	14,429,925
無形固定資産		
その他	284,367	314,173
無形固定資産合計	284,367	314,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002,737	3,284,967
繰延税金資産	145,342	174,877
その他	310,453	555,609
貸倒引当金	△50	△57
投資その他の資産合計	3,458,482	4,015,397
固定資産合計	18,069,694	18,759,497
資産合計	59,302,528	65,907,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,644	7,479,919
電子記録債務	—	1,400,549
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	26,263	20,053
未払法人税等	440,628	417,501
賞与引当金	786,140	568,501
役員賞与引当金	—	70,000
その他	4,175,921	4,924,226
流動負債合計	13,080,598	16,880,751
固定負債		
リース債務	41,382	38,947
退職給付引当金	216,016	45,502
その他	266,585	406,450
固定負債合計	523,985	490,900
負債合計	13,604,584	17,371,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,882,205	13,898,671
利益剰余金	24,357,189	26,350,408
自己株式	△4,688,326	△4,600,916
株主資本合計	46,273,007	48,370,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478,068	720,028
為替換算調整勘定	△1,978,537	△1,474,260
その他の包括利益累計額合計	△1,500,469	△754,232
新株予約権	54,020	75,838
少数株主持分	871,385	844,600
純資産合計	45,697,944	48,536,309
負債純資産合計	59,302,528	65,907,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	29,806,384	36,143,871
売上原価	19,191,196	22,084,405
売上総利益	10,615,187	14,059,466
販売費及び一般管理費	9,346,424	10,196,632
営業利益	1,268,762	3,862,833
営業外収益		
受取利息	105,511	107,794
受取配当金	24,162	27,193
為替差益	207,957	223,255
受取賃貸料	59,290	80,325
特許収入	19,632	15,515
雑収入	157,131	102,194
営業外収益合計	573,686	556,278
営業外費用		
支払利息	9,344	9,741
賃貸収入原価	23,336	31,672
雑損失	337	6,326
営業外費用合計	33,018	47,741
経常利益	1,809,430	4,371,371
特別利益		
固定資産売却益	2,986	4,109
投資有価証券売却益	—	19,254
特別配当金	※1 94,815	—
特別利益合計	97,801	23,363
特別損失		
固定資産処分損	16,568	76,249
特別損失合計	16,568	76,249
税金等調整前四半期純利益	1,890,663	4,318,485
法人税、住民税及び事業税	1,088,583	1,043,223
法人税等調整額	△79,942	△325,477
法人税等合計	1,008,640	717,745
少数株主損益調整前四半期純利益	882,023	3,600,739
少数株主利益	85,705	90,838
四半期純利益	796,317	3,509,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882,023	3,600,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,824	241,959
為替換算調整勘定	2,817,195	515,385
持分法適用会社に対する持分相当額	23,821	10,551
その他の包括利益合計	3,193,842	767,897
四半期包括利益	4,075,865	4,368,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895,242	4,256,137
少数株主に係る四半期包括利益	180,622	112,498

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	一千円	53,237千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,390,240千円	1,391,816千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	715,277	17.00	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	715,675	17.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	801,006	19.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	小型音響 部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,719,385	18,009,995	2,829,621	2,247,381	29,806,384	—	29,806,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,719,385	18,009,995	2,829,621	2,247,381	29,806,384	—	29,806,384
セグメント利益	600,202	2,183,234	134,751	81,168	2,999,356	△1,730,594	1,268,762

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,727,214	23,821,531	3,595,125	36,143,871	—	36,143,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,727,214	23,821,531	3,595,125	36,143,871	—	36,143,871
セグメント利益	1,521,666	3,505,503	609,717	5,636,886	△1,774,053	3,862,833

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「小型音響部品事業」が前連結会計年度をもって事業を終了したことに伴い、報告セグメントを従来の「特機事業」、「小型音響部品事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4区分から、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3区分にしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円92銭	83円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	796,317	3,509,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	796,317	3,509,901
普通株式の期中平均株式数(株)	42,077,773	42,150,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円91銭	83円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,871	112,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)	平成26年6月30日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数183千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………801,006千円

(ロ) 1株当たりの金額……………19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

スター精密株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。